

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校給食センター運営管理				継続		
コード	93	-	23	-	01	-	00
担当部署	学校教育部	学校給食課	管理担当	予算事業名	学校給食センター運営管理		
				予算事業コード	会計 10	款 10	項 07 目 02

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	2章	学びと交流を深め豊かな心と文化をはぐくむまち	根拠となる法令、条例等	学校給食法
方向性(節)	2節	個性を生かす学校教育の推進	個別計画等の名称	川越市教育振興基本計画
施策	2	教育環境の整備・充実		
細施策	4	学校給食の充実		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市立小・中・特別支援学校の児童・生徒を対象に、安全で栄養のバランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達に資する。また、望ましい食習慣を養い、学校における食育の推進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	学校給食センターを適切に運営することによって、児童・生徒に安全な給食を提供する。また、給食を通じた、食に関する指導の実施や、地場産物の活用を高めるなど、食育の推進に努める。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		1,663,065	1,712,384	1,751,076	1,735,480	1,737,898	
事業費	A	1,638,330	1,680,172	1,709,977	1,723,803	1,737,898	1,737,898
	B	1,048,825	1,064,628	1,045,124	1,045,124	1,028,729	1,028,729
総コスト(C=A+B)		2,687,155	2,744,800	2,755,101	2,768,927	2,766,627	2,766,627
正規職員(1年間の従事人数)		136.10人	138.10人	135.10人	135.10人	132.80人	132.80人
臨時職員(1年間の従事人数)		45.31人	46.40人	49.33人	49.33人	50.01人	50.01人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	1,228,587	1,277,209	1,306,769	1,330,457	1,327,601	1,327,601
市の財政負担(=C-D-E)		1,458,568	1,467,591	1,448,332	1,438,470	1,439,026	1,439,026

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	食指導実施人数	人	2,819	2,923	3,000	2,877	食指導を実施した小学2年生の児童数
成果	地場産農産物使用割合	%	16.6	19.3	8.8	19.1	1年間に使用した食材に占める地場産農産物の使用割合(重量)
活動	給食関係者試食人数	人	2,643	2,453	2,128	2,299	試食を実施した学校給食関係者(主に保護者)の人数

中心指標の考え方	本事業は、主に成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	学校での食指導については、小学2年生を対象に実施が定着している。地場産農産物の品目数も徐々に増やしており、今後も引き続き推進していく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題 効率性に課題
有効性では、給食を通じて食育の推進を図るための活動について更に検討していく必要があると考える。また、効率性では、長期的には、民間活用を視野に入れた検討が必要と考える。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県内で、学校給食センターを設置している自治体は、平成23年10月現在、48市町である。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	学校給食の果たす役割や、小学校100%、中学校99.8%(埼玉県内H23年度)が完全給食を実施しているという状況から、廃止、縮小は不可能であると考えられる。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
児童生徒の食育を推進していく上で、学校給食は重要な役割を担っており、引き続きその内容の充実に努める必要がある。	